

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財政課		重点項目	基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立							
	課長名	木下 孝則		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	256,834,252 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人
						令和元年度当初予算額(B)	253,755,614 千円		係長	11 人	
						増減額(A-B)	3,078,638 千円		職員	18 人	
				279,500 千円							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				円滑な資金調達のための広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR(投資家向け広報)活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの	前年度に引き続き、投資家に積極的にIR活動を行い、資金の安定調達に必要な経費を計上した。	2,942	2,970	28
2				「わかりやすい北九州市の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの	業者選定において、より競争性を高める方式に改めることで、所要額の縮減に努めた。	1,022	725	-297
3				財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等 (局内の電話代、コピー費用等)	—	26,924	27,323	399
4				財政課一般管理費	財政課の一般管理費等 (事務用品等)	—	20,110	20,000	-110
5				公債償還特別会計繰出金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの	—	68,063,429	68,117,632	54,203
6				公債償還特別会計 (公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計	—	176,603,000	179,815,000	3,212,000
7			○	研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	保健福祉局同和対策課にて一元化	114		-114
8				公営企業費 (上水道事業公営企業費等)	各企業会計に対する繰出金	—	7,193,891	7,077,417	-116,474
9				都市高速鉄道等整備基金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの	—	1,544,000	1,473,000	-71,000
10				財政調整基金積立金	北九州市財政調整基金条例の規定に基づき、積み立てるもの	2月補正予算にて予算計上するもの	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の 運営等に要する費用を負担するもの	—	182	185	3
12				予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充 当するための予備費(一般会計分)	—	300,000	300,000	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財産活用推進課		重点項目	市有地の売却により歳入を確保する。						
	課長名	塘 政輝		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	305,801 千円	人件費	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			308,453 千円			係長	3 人			
					増減額(A-B)	-2,652 千円	139,000 千円		職員	13 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。 そのため、企画調整局都市マネジメント政策課に新設された未利用地担当ラインと調整しながら、民間を活用した売却方法などを検討している。	50,904	45,727	-5,177
2				ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費。	環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。 そのため、貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。	11,500	11,500	0
3				普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	51,631	52,659	1,028
4				赤岩・境川地区整備事業	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	3,625	3,625	0
5				財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に関するもの。	—	137,989	139,635	1,646
6				第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。	—	11,901	10,921	-980
7				全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。	—	37,370	38,201	831
8				財産管理事務	一般事務費	—	3,533	3,533	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 税制課		重点項目	市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
	課長名	中村 秀寿		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	791,215 千円	人件費	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			783,627 千円			94,000 千円	係長		3	人
増減額(A-B)			7,588 千円				職員		7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。	—	15,111	15,876	765
2				賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行うため、帳票類の印刷や郵便、委託料等の経費を支出する。	—	277,660	317,688	40,028
3				賦課徴収事務(市税事務所運営経費)	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。	—	100,456	91,199	-9,257
4				税務関係システム運用管理業務	税務システムの法改正等に伴う改修の調整・管理、バッチ処理及び帳票作成のスケジュール調整等を正確かつ効率的に行う。	—	51,503	51,975	472
5				市税システム関連事業(地方税共同機構負担金)	電子申告・国税連携システム等を管理する地方税共同機構の運営のため、全地方公共団体に負担金を拠出する。	—	22,164	25,170	3,006
6				市税システム関連事業	税制改正及び事務改善に対応する税務システムの改修や市税電子申告・国税連携システムASPサービス利用等を行う。	—	67,083	65,398	-1,685
7				税法改正対応(市税システム)	個人住民税の税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。	—	36,000	45,000	9,000
8			○	地方税共通納税システム	令和元年10月の地方税共通納税システムの導入に向けて、税務システムの改修及び連携テスト等を行う。	—	3,000		-3,000
9			○	税務広報事業	市民の納税意識の向上を図るため、ポスターやチラシを作成する。	—	0		0
10				市税証明コンビニ交付サービス事業	市民の利便性向上のため、所得額証明書・非課税証明書のコンビニ交付を実施するためのサービス維持経費。	—	654	660	6
11			○	公用車リース経費(小倉北区分)	東部市税事務所の公用車7台のリース化を行う。	—	675		-675
12				賦課関係業務委託集約事業	特別徴収業務の一部委託化及び軽自動車税、固定資産税など税目単位で行っている業務委託を集約する。	—	206,500	160,970	-45,530
13				税務職員費(委員報酬)	固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員報酬	—	2,821	2,821	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14		○		<新>地方税ポータルシステム(eLTAX)にかかるASPサービス提供業務	市税電子申告・国税連携システムASPサービス等の利用を、単年度利用より複数年度利用とする。	—		1,558	1,558
15		○		<新>システム基盤評価環境移設業務	システム基盤の評価環境(試験環境)のサーバ機器等更新に伴い、税務システムの評価環境のデータ移行作業や再セットアップを行う。	—		3,900	3,900
16		○		<新>宿泊税システム運用及び保守業務	令和2年4月より稼働する宿泊税システムのライセンス使用料や運用保守経費。	—		6,000	6,000
17		○		<新>軽自動車税環境性能割徴収取扱費	福岡県が徴収する市町村税の軽自動車税環境性能割の賦課徴収に要する費用を補償するため、福岡県に徴収取扱費を交付する。	—		3,000	3,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 課税第一課		重点項目	個人市民税、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
	課長名	田中 啓修		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	48,997 千円	人件費	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			44,096 千円			139,000 千円	係長		3	人
増減額(A-B)			4,901 千円				職員		13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				賦課徴収事務(市民税・ 県民税納税通知書作成 業務)	市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—	9,270	9,352	82
2			○	軽自動車税関連業務集 約事業	軽自動車税賦課における事務のうち、窓口受付業務を除いたシステム入力等の業務を市で1カ所に集約し、その事務を委託する。	—	4,698		-4,698
3				市民税・県民税特別徴収 税額通知書作成業務	令和元年度、令和2年度の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務委託	—	30,128	10,306	-19,822
4		○		<新>法人市民税申告 書等作成業務	令和2年度、令和3年度分の法人市民税申告書等作成業務委託	—		5,200	5,200
5		○		<新>宿泊税特別徴収 義務者徴収奨励金	宿泊税の申告納入を行う特別徴収義務者に対し、特別徴収に係る事務負担を報償し、併せて適正申告及び納期内納入の意欲向上を図るため、奨励金を交付するもの。	—		5,834	5,834
6		○		<新>令和3年度分 市 民税・県民税納税通知書 作成業務	令和3年度分の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—		2,305	2,305
7		○		<新>令和3年度分 市 民税・県民税特別徴収税 額通知書作成業務	令和3年度分の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務委託	—		9,000	9,000
8		○		<新>宿泊税制度周知・ 広報業務	令和2年4月1日導入の宿泊税について、導入後も引き続き事業者及び宿泊者等への制度周知・広報を図るもの。	宿泊税の賦課徴収においては、宿泊施設の経営者に宿泊客から税を徴収させ、本市に申告納入させるものであるため、税導入後も宿泊者等に継続して効果的な周知を行うことで制度の定着を進めるもの。		7,000	7,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 固定資産税課		重点項目	固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。							
	課長名	木原 久司		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	69,067 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和元年度当初予算額(B)	233,466 千円		係長	3 人	
						増減額(A-B)	-164,399 千円		職員	19 人	
				184,000 千円							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				固定資産基準年度事務	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。	—	15,978	16,953	975
2				賦課徴収事務(固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書(令和2年度分)の印刷等を行うための経費。	—	14,264	5,600	-8,664
3				固定資産基準年度事務(路線価付設業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、土地に関して、路線価の決定を行うための経費。	—	19,112	18,797	-315
4				GIS高度利用推進事業	地番図の随時更新や固定資産GISのシステム基盤への登載等を行う。	—	17,655	17,655	0
5			○	固定資産基準年度事務(標準宅地鑑定評価業務・田畑山林価格調査業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、標準地(宅地、田畑山林)の価格調査を行うための経費。	—	166,457		-166,457
6		○		<新>賦課徴収事務(令和3年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書(令和3年度分)の印刷等を行うための経費。	—		8,000	8,000
7		○		<新>償却資産申告書等印刷・印字業務	償却資産申告書の印刷及び印字を行うための経費	—		2,062	2,062

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 収税課		重点項目	市税の適正・公平な徴収を実施する。					
課長名	佐藤 真澄	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	642,000 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				令和元年度当初予算額(B)	632,000 千円			係長	2 人
				増減額(A-B)	10,000 千円		99,000 千円	職員	9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	—	631,000	630,000	-1,000
2			○	口座振替済通知書見直し事業	市税の納付に口座振替を利用している方全員に年1回送付している「口座振替済通知書」を希望者のみに送付する方式に移行する。	—	1,000		-1,000
3	○	○		<新>市税クレジット・スマホ収納導入事業	近年のキャッシュレス決済の普及・拡大に伴い、多様な納付環境の提供により納税者の利便性の向上を目的として、クレジットカードやスマートフォンアプリを利用した市税の納付方法を導入する。	既存の金融機関、コンビニでの納付に加え、新たにクレジットカードやスマートフォンアプリでの納付ができる環境の整備を図る。		12,000	12,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	財政局 債権管理室		重点項目	市の債権の適正な管理の確保を図る。			
	課長名	高橋 久美		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	94,873 千円
						令和元年度当初予算額(B)	81,564 千円
						増減額(A-B)	13,309 千円
		人件費	目安の金額	課長	1 人		
			101,500 千円	係長	3 人		
				職員	8 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				税務関連業務委託事業	民間委託により、口座振替登録、初期滞納者への電話による納付勧奨、収納消込・還付の一部等の業務を行う。	令和元年12月より納付勧奨や口座振替業務等を拡充し、令和2年度も継続して行う。	72,064	73,089	1,025
2		○		<新>税外債権徴収関連業務委託事業	民間委託により、配当計算書・充当通知書のデータ作成、督促状引抜き、分納誓約の管理の一部等の業務を行う。	区役所4債権(国保・後期・介護・保育)の徴収担当職員が専門的かつ高度な業務に集中して取り組める環境を整備(職員でなくても可能な業務を民間委託)することで効率的・効果的な債権管理を図る。		11,984	11,984
3				債権管理室一般管理費	債権管理に要する事務経費	—	9,500	9,800	300